

平成27年度

事業計画

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

# 目 次

## 平成27年度 事業計画（案）

1. 基本方針 .....	1
2. 調査研究事業活動 .....	2
3. 技術人財ネットワーク形成と人財育成支援事業 .....	4
4. 産業研究協会世界連合（W-FIRA）の連携活動 .....	5
5. 検査分析業に関する標準化事業 （ナノ新機能材料等分析技術向上と標準化支援） .....	5
6. 受託調査事業 .....	6
7. 自主その他調査・企画 .....	7
8. 情報発信・普及・広報 .....	7

## 平成27年度（一社）研究産業・産業技術振興協会事業計画(案)

### 1. 基本方針

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会は、旧社団法人研究産業協会と旧財団法人日本産業技術振興協会の業務を継承し、産業技術に関する民間の横断的な機関として、研究開発推進のマネジメント、人材育成などと技術交流活動を車の両輪として、より一層の業務の充実と強化を図って来た。

一昨年4月1日には、一般社団法人に移行し、また同じく一昨年5月には、欧州類似機関のヨーロッパ産業研究マネジメント協会（EIRMA）との連携協定（MOU）をベースに、米国の産業研究協会（IRI）などの世界の四つの類似機関を新に加え、産業研究協会世界連合（WFIRA）を発足させ、平成27年2月には、オーストラリア産業研究グループ（AIRG）50周年記念事業の会合にメンバー全てが集合し、産業技術に関する国内外の人的ネットワークの強化を図って来た。

この間、会員企業を取り巻く経済状況を見ると、東日本大震災よりの復興作業、原子力発電事故への対応と安全対策の強化が図られる中で、安倍政権の「三本の矢」（いわゆるアベノミクス）が一体として推進され、長期にわたるデフレと景気低迷からの脱却を図る政策が打ち出され、異常ともいえる円高の是正が進展し、急激な市場シェアの低下と厳しい経営環境におかれていた企業の業績も、全体としては回復傾向がみられる状況となっている。

グローバル経済の中で、引き続き日本企業が明るい展望を確固としたものにしていくためには、欧米の優れたビジネスモデルや、韓国、中国などの厳しい追い上げ、技術力の向上、新技術獲得への活発な挑戦があり、日本企業として、これまでの物づくり、事づくりからさらに先進市場と新興国市場を睨んでの技術戦略について、価値創造から共創への視点も入れて取り組んでいくことが必要である。

安倍政権においては、新成長戦略として「日本再興戦略-Japan is Back-」の策定、見直しを行ない、また科学技術政策の強化を図るために、一昨年6月に「科学技術イノベーション総合戦略—新次元日本創造への挑戦—」をとりまとめ、2030年に実現すべき我国の経済社会の姿を明示し、スマート化「目指すは各産業の知識産業化」、システム化「‘強み’を組み合せて」、グローバル化「視線を上げて世界へ」の三つの視点に立って、エネルギー、長寿社会、次世代インフラなどの五つの課題について重点的に取り組むとしている。そして、そのために、総合科学技術会議の機能を抜本的に強化し、10の先端的領域について、研究開発のリーダーを定め、戦略的イノベーションプログラム（SIP）を推進している。また、ライフサイエンス研究の司令塔として日本医療研究開発機構（AMED）が、本年4月に創立されることとなっているとともに、研究開発特区制度を設け、既存の規制が妨げにならないような新たな仕組みのプロジェクトも開始している。

経済産業省においては、こうした安倍政権の力強い政策が、昨年暮れの選挙で、引き続き磐石なものとなったことを踏まえ、経済政策の一環として、イノベーション推進を図るために、平成27年度事業として、独立行政法人産業技術総合研究所（AIST）やNEDOによる技術シーズと事業家の「橋渡し」を強化するとともに、導入しやすいロボットの研究開発等に取り組むとしている。

当協会としては、こうした内外の研究開発、産業技術を取り巻く新しい政策の動向を踏まえ、政府の産業技術、科学技術政策の推進と連携しながら、マネジメントなどの研究開発体制と重要技術分野の産業技術振興の両方に軸足を置きつつ、人財ネットワークの強化を図り、我国におけるイノベーションの更なる推進に貢献していく事とする。

## 2. 調査研究事業活動

イノベーションの源泉たる研究開発におけるマネジメント、人材育成、国際競争力強化、研究開発支援サービス業の振興、及び環境エネルギー・高齢化社会などの社会課題の解決に向けた先進的な取組み・将来動向などについて、会員企業のニーズに立脚した委員会を組織し調査研究事業活動を再強化して実施する。

### (1) ソーシャルイノベーションでの共創システムの構築に関する調査等

〔公益財団法人 J K A 競輪補助事業〕

これまで我が国が得意としてきた擦りあわせによるモノづくり産業は製品単品売りで新興国の激しい追い上げにあい、低コスト品ばかりでなく高品質な製品においても苦戦を強いられている。また我が国が世界に先駆けて迎える少子高齢社会ではこれまでの消費拡大を前提とした産業に変革が求められている。これまで当協会で実施してきたモノづくり産業の競争力強化に関する調査では、単品売りのビジネスからサービス提供を織り込んだビジネスへの転換、モノの生み出す生活や環境を提供することを念頭に置いた「コトづくり」、更には新たな「価値創出」に向けたイノベーションにチャレンジすべき時であることが示されている。

イノベーションの必要性が我が国で云われて久しく、それにより国プロ、産学プロジェクトにより多くの技術的なイノベーションが進んだが、産業として独り立ちする例は少ない。一方、ICT関連等にみられる欧米の先進的イノベーションでは、技術的連携・融合だけでなく、社会的、マーケティング的な取組みもイノベーションのプロセスにおいて行われ新産業創出につながっている。

例えば、我が国が抱える社会的課題であり、日本再生戦略の重点として位置付けられるエネルギー問題の解決に向けて、エネルギー機器の高効率化だけでなく様々なインフラを組み込んだスマートシティなどの社会システムとして社会に豊かさ、驚きと感動、そして安全・安心をあたえる従来にはない領域の新結合、新連携によるイノベーションの取り組みが必要である。

こうした社会的課題の解決には、研究段階から、電気、機械、化学、情報、人間工学、社会学、マーケティングの様々な領域を含み、研究開発・生産・販売・利用の上流から下流までのハード・ソフト・システム・サービスのイノベーションの場で従来にはない新連携を行う必要がある。また、様々な技術の組み合わせが必要となり、個々企業の枠だけではなく、他企業、大学、公的研究機関、官との連携が必要となる。研究開発に係る様々な業種、業態の企業・団体のネットワークを活用し、従来のモノづくりを超えた、「共創システム」への取り組みに向けた具体的方策・在り方を、技術的側面、ビジネス的側面より総合的に検討する。

実施に当たっては協会内に有識者からなる委員会を設置し、下記の項目にしたがった事業を文献調査、講演会開催、訪問調査、アンケート調査などの実施によって調査研究すると共に、調査を通じた異業種連携のディスカッションによって今後の方向性について検討を行う。

- ① 国内の環境・エネルギー問題、少子高齢化問題下における価値創出にもとづくソーシャルイノベーションでの共創システムの構築に関する社会科学的調査、
- ② ビジネス戦略、研究開発戦略、研究開発マネジメント、産学連携による人財開発、検査・分析などの研究開発支援などの視点からのソーシャルイノベーションでの共創システムの構築への取り組みの調査、
- ③ ソーシャルイノベーションでの共創システムを目指した研究開発動向アンケート調査（研究開発行う企業：約1,000社、及び研究開発支援を行う企業：約500社）、

また、調査研究の議論を広く行うため、シンポジウム開催、大学などとの交流、ホームページを通じた意見交換などを行う。

## （２）産業技術重点分野技術交流〔公益財団法人JKA競輪補助事業〕

我が国の今後の成長において重要とされる分野において、イノベーションを継続的に創出するためには、これら分野の先端技術革新を、産官学の連携のもとに推進するオープンイノベーションが重要となっている。特にグローバル経済下で厳しい技術開発競争にさらされているわが国の企業にとって、中長期的な視点で先端技術革新に取り組むことが必要であり、(独)産業技術総合研究所を始めとする公的研究機関や大学の技術シーズを活用し、イノベーションにつなげていく取り組みが従来にもまして重要となっている。しかしながら、現状では、企業と公的研究機関や大学との連携は、短期間に成果が期待できる共同研究レベルに留まりがちであり、より長期的視点で、これら機関の優れた技術シーズをイノベーションにつなげていく欧米並みのオープンなコミュニケーションの場は、必ずしも十分ではない。

当協会は、研究開発に意欲的な広範な業種の企業を会員として有しており、我が国において業種横断的なコミュニケーションの場を提供できる数少ない団体である。

この特長を最大限に活かし、産業技術重点分野の先端技術革新を推進する産学官の「知」のネットワークを強化し、様々な企業規模・業種の参画による我が国独自のイノベーションにつなげていくことを目指し、引き続き先導技術交流事業を推進する。

具体的には、「先導技術研究会」のもとで、グリーンイノベーション関連、ライフイノベーション関連に加え、電子・化学・バイオ・創薬などの先端技術領域の優れたシーズを発掘し、オープンなコミュニケーションの場としての講演会やシンポジウムでの議論を通して、イノベーションにつなげるための課題を共有するとともに、若手／中堅の研究者を含めた参加者間の人的ネットワーク強化に貢献する。

さらに単なる技術交流にとどまらずに、深堀りが必要となった場合には、個別に研究会を組織し、新たなプロジェクト創出などにチャレンジする。

また、今後我が国のリーディングインダストリーへと発展することが期待されている医

療機器分野については、「先進医療機器技術研究会」を構成して、産業界と大学・公的研究機関などとの連携により、最新の技術ニーズと優良中小メーカーの独自技術情報をいち早くキャッチし、ニーズ・シーズのマッチングを行うと共に、見いだされた先導技術を核として、アンメット・メディカルニーズに対応できる協創的アイデア創出にチャレンジする。

### 3. 技術人財ネットワーク形成と人材育成支援事業

我国の人材の流動化が、終身雇用などのために欧米諸国に比べて少なく、技術人財のネットワーク、特に異業種間のネットワークが十分でない状況に鑑み、技術人財ネットワーク事業を行う。

技術人財ネットワーク事業として、技術系のハイレベル、実務者クラス、そして後輩指導やフリーな立場からのイニシアティブを期待してのOB人財の三つ階層を対象に、産官学の人財ネットワーク強化に向け、国や大学などの関係機関と会員企業の情報交換の事業を行う。

また、今後の我が国の安定的発展に不可欠なグローバルな視点で課題解決のできる、新時代を築いていくリーダー育成を支援する。

#### (1) 技術系ハイレベル人財ネットワーク事業

① 会員企業の最高技術責任者などを対象とした「CTO交流会」について、朝の会に加えて、意見交換の時間が充分にとれる夕方開催の交流会を開催している。今後も、会員企業参加者から要望を踏まえ、更にCTO・CIO交流会として充実していく。

② 検査分析業に関係する基準認証制度において、国際的に相互承認の仕組みが進んでいる現状などに鑑み、検査分析業や検査分析機器の会員企業の役員クラス、更に会員企業において社内の検査分析業務を担当する役員などを対象とした「検査分析ハイレベル会合」を引き続き開催する。

#### (2) 技術系実務者クラス人財ネットワーク事業

会員企業の実務者クラスなどを対象とした「研究産業技術懇談会」などを積極的に開催し、国、大学、独立行政法人などとの人財ネットワーク強化に取り組む。

特に、今後は、省エネ、環境、高齢化、安全などに関係する技術分野への取り組みが重要視されており、こうした領域では、国の技術政策との連携が必要で、経済産業省を初め技術政策に関連する各省庁の実務者を講師に迎えての技術政策対話を開催する。

#### (3) 目利き人財ネットワーク事業

会員企業の定年退職者を対象に、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進などにおいて活躍の期待できる人材について、協会の目利き人材としての登録制度を活用し、有用な技術系OB人材のネットワーク事業を実施する。

#### (4) 人材育成支援事業（研修）

我が国の豊かな技術立国の安定的維持のためには、企業や業種を超えた交流の場や産学官連携の場での経験共有を通じてオープンイノベーションの推進を図ることのできる次代

を担う人財育成（ヒトづくり）が強く求められている。このような新時代を築いていく若手／中堅リーダーの効果的な育成を支援するため、経験智を体系化して伝えるセミナー・講演会などにより経験智を体系化して伝え、またそのためのワークショップ・実地見学・実習などの体験を通じてスキルアップを図る。人財育成支援事業シナリオ策定を、試行を含めて行う。

4. 産業研究協会世界連合（W-F I R A）の連携活動〔公益財団法人 JKA 競輪補助事業〕  
一昨年5月21日にワシントンで発足した世界産業研究協会（W-F I R A）の設立メンバー6機関（ヨーロッパ産業研究マネジメント協会（E I R M A）、米国産業研究所（I R I）、オーストラリア産業研究グループ（A I R G）、ブラジル革新的企業研究開発協会（A N P E I）、韓国産業技術協会（K O I T A）及び日本から当協会の一般社団法人研究産業・産業技術振興協会（J R I A））の間の連携活動を行う。

W-F I R A設立後に、I R I、E I R M Aへの会合参加、共通の寄稿文の作成などを行ったが、昨年度においては、昨年4月に開催のブラジル革新的企業研究開発協会（A N P E I）の30周年記念事業、昨年10月開催のE I R M AのC T Oフォーラム、及び今年の2月開催のオーストラリア産業研究グループの50周年記念事業に参加したが、引き続き欧州、米国の連携機関の有用な会合への参加・調査及び情報交換などを行い、世界的な人財ネットワークの交流を深める。

昨年度は、E I R M A及びA I R Gの会合参加、共通の寄稿文の作成などを行ったが、平成27年度においては、引き続き欧州、米国の連携機関の有用な会合への参加・調査及び情報交換などを行い、世界的な人財ネットワークの交流を深める。

5. 検査分析業に関係する標準化事業（ナノ新機能材料等分析技術向上と標準化支援）〔公益財団法人 J K A 競輪補助事業〕

近年、ナノテクノロジーの進展とともに、様々なナノ新機能材料や素子が次々と生み出されている。こうした新機能材料や素子は、我が国が直面する環境問題、エネルギー問題など最重要課題である持続可能な社会の実現に向けた革新技術の解決の鍵となっている。一方、こうして生み出されたナノ新機能材料等に対し、新規材料が故に分析・評価が追いついていない現状があり、こうした評価体制の遅れは技術革新の遅れにもつながり、持続可能な社会の実現に向け様々な問題の解決の阻害要因にもなる。

本事業では、ナノ新機能材料等の評価を表面分析・元素分析の観点から、分析手法として、組成、化学構造、特定元素のサブミクロンスケールの分布、深さ方向の分布などに関する情報を得ることができる二次イオン質量分析法や、電子が試料を透過する際に原子との相互作用により失うエネルギーを測定することによって物質の構成元素や電子構造を原子レベルで分析する電子エネルギー損失分光法など、ナノ機能材料の評価に適した高い空間分解能や元素識別ができる手法を用いる。またそれら分析手法を最大限に発揮するため適切な測定手順の確立と分析機関によるそれらの共有化を行う。本事業はそれらの実現の

ため、測定結果の信頼性を担保する測定装置の校正方法と分析における測定手順とを、日本を代表する分析企業や分析機器メーカー10社からの委員による共通試料の作製と共通測定の実施と評価を繰り返すことによって、見出していくこととする。

本事業で得られた成果は新機能材料等の安全性などの基準を定めるに当たっての指標となる定量的データへの利用のみならず、我が国の先端的な検査・分析業のポテンシャルを高めることができる。

本事業の成果は国際標準化や標準物質開発につながっていく。関連する国際標準化機構ISOとしてTC202（マイクロビームアナリシス）やTC229（ナノテクノロジー）などがあり、本事業のナノ材料分析の高度化の活動の成果は、国際標準規格をリードするテーマにもなりうることから、それらの活動への貢献が期待できる。また、本事業での共通試料開発時に得られた分析上の知見は、日本の計量標準を支える標準物質の開発にも貢献できる。例として、前事業での成果は、標準物質「BN多層膜標準物質（Asドープ基板）」（仮名称）の開発に貢献し、その標準物質はH26年度末に供給開始が予定されている。

## 6. 受託調査事業

研究開発の動向、技術動向、標準化検討、研究開発サービス業の現状と課題などに関して、国の政策や公的機関の施策ニーズを踏まえて、積極的に政策課題に関する提案を行い、これらの機関からの委託調査の受注確保に努め、産業技術政策立案などへ貢献するとともに、調査結果を民間企業の競争力強化へ役立てることを目指す。

（1）高齢化社会における安全、安心、便利な駐車場システムに関する戦略策定〔一般財団法人機械システム振興協会受託予定〕

自動車の事故のうち約3割は駐車場で発生している。駐車場の大規模化と高齢化社会の進展の中で、最先端の自動車技術、情報通信技術の発展も踏まえ、安全、安心に一層配慮し、駐車場を運営するショッピングセンターの販売促進にも資する未来の駐車場システムを検討する。前年度の成果である未来駐車場システムのコンセプトを受けて、それを具体的にイメージ化する構想案(青写真)の検討を行う。

（2）触感の測定・評価法に関する戦略策定〔一般財団法人機械システム振興協会受託予定〕

技術の進歩により、多くの工業製品において製品性能・機能は飽和しつつあり、製品・システムの市場競争力向上に向け、輸送機器、機械、電気・電子、医療・介護、繊維・衣服、生活用品など多くの産業分野にておいて、触感の高度化（快適性、わかりやすい使用感など）を求める研究・開発が行われている。しかし、その定量的な取り扱いが難しく、個別対応また官能評価によっていることが多く、客観的な測定・評価が望まれている。

本事業では、平成26年度に得られた力・熱特性の測定に関する成果を元に、様々な対象における触感の客観的計測技術・評価手法の検証及び展開を行い、触感の優れた製品・システムの研究開発・生産、また触感に関わる熟練技術への適用と促進を図る。



(3) 攻めの経営を支える業務システム構築に関する戦略策定〔一般財団法人機械システム振興協会受託予定〕

業務システム構築の目的は、企業のイノベーションに貢献することであるが、実態は、経営やビジネス環境の変化に対してシステムの改修/改善に時間とコストが掛り過ぎ、企業の競争力を削いでいるケースが多い。これまで不可避と考えられてきたが、その原因はシステムの設計手法と制作方法にある。

本事業は、企業の成長や経営環境の変化に即応して改修/改善し、レガシー化することなく、サステナブルに進化し続けるシステムの構築を、様々な産業界で必要とされる攻めの経営を支える横串機能（人事の業務改革像）を例にとり、サステナブルな業務システム構築のあり方を示す。

## 7. 自主その他調査・企画

高齢化社会対応や目利き人財活用などのこれまでの自主調査活動の実績を踏まえ、会員各社からの要請、また社会の動きなどにより、今後我が国において必要とされるテーマについて、調査活動・分析・課題抽出検討を実施し、提言・プロジェクト提案などに向けた活動につなげていく。

また、会員企業、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、各大学研究機関などと十分な連携を計りながら、当協会が展開する分野横断的な技術交流事業、及び研究会をベースとして、新たにプロジェクトの企画提案を検討する。

## 8. 情報発信・普及・広報

### (1) 情報の収集提供

インターネットなどを活用し、産業技術政策、研究・技術開発などに関する情報の収集・提供を行う。

### (2) 成果の普及

また、委員会活動、プロジェクト実施による協会自身の蓄積をいかした出前講演、学会発表、出版など会員サービス及び協会活動のPRに有効な自主的事業を検討し、可能なものを実施する。特に当協会が受託した国委託事業の成果について、国の施策・協力のもとに公的研究機関・大学などの産業技術・中小企業支援部門と協力し、会員企業の技術開発との連携・マッチングを図り、産業活性化に向けた事業化を支援して、成果の普及を図る。

### (3) 広報

委員会活動関連調査研究報告書を会員に配布するとともに、成果発表会の開催、協会ホームページ（HP）への掲載などにより、一般への広報を図る。また、協会ホームページと毎月配信する現行のNEWSメールを充実、活用して、協会の事業活動の紹介、会員各社の事業紹介などの広報活動を行う。

以 上



平成27年度

予算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

- ・収支予算書(案)
- ・収支予算書内訳表(案)

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

## 収支予算書(案)

( 第 25 事 業 年 度 )

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	前年度決算見込額	前年度予算に対する決算見込の増減額	前年度決算見込に対する予算の増減額	前年度予算に対する予算の増減額	備 考
<b>I. 事業活動収支の部</b>							
<b>1. 事業活動収入</b>							
(1)会費収入等	36,610	36,610	29,900	△ 6,710	6,710	0	
(2)実施事業収入	9,938	11,724	5,776	△ 5,948	4,162	△ 1,786	
①補助金収入	9,858	11,644	5,776	△ 5,868	4,082	△ 1,786	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	6,062	5,699	2,592	△ 3,107	3,470	363	共創システム(モノコトづくり+技術交流)
①-2 機械工業振興重点事業	3,796	5,945	3,184	△ 2,761	612	△ 2,149	ナノ分析
②その他の収入	80	80	0	△ 80	80	0	活動成果発表会等
(3)その他事業収入	25,940	94,143	50,872	△ 43,271	△ 24,932	△ 68,203	
①受託事業収入	23,620	92,823	50,142	△ 42,681	△ 26,522	△ 69,203	
機械システム振興協会等	23,620	92,823	50,142	△ 42,681	△ 26,522	△ 69,203	機械システム振興協会 受託3件(触感、駐車場システム、業務システム)、国プロ無し
②人財交流等事業収入	2,320	1,320	730	△ 590	1,590	1,000	CTO交流会、研究産業技術懇談会、検査分析ハイレベル会合、研修(1,000)等
(4)雑収入	680	630	1,966	1,336	△ 1,286	50	組合懇、受取利息等
<b>事業活動収入合計</b>	<b>73,168</b>	<b>143,107</b>	<b>88,514</b>	<b>△ 54,593</b>	<b>△ 15,346</b>	<b>△ 69,939</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>							
(1)事業費	82,331	150,252	96,967	△ 53,285	△ 14,636	△ 67,921	
1)実施事業支出	41,144	40,651	26,723	△ 13,928	14,421	493	
①補助事業支出	27,214	23,780	9,964	△ 13,816	17,250	3,434	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	19,877	12,550	5,188	△ 7,362	14,689	7,327	共創システム(モノコトづくり+技術交流)
①-2 機械工業振興重点事業	7,337	11,230	4,776	△ 6,454	2,561	△ 3,893	ナノ分析
②その他の支出	200	309	187	△ 122	13	△ 109	活動成果発表会等
③事業管理費支出	13,730	16,562	16,572	10	△ 2,842	△ 2,832	
2)その他事業支出	41,187	109,601	70,245	△ 39,356	△ 29,058	△ 68,414	
①受託事業支出	23,620	92,823	50,142	△ 42,681	△ 26,522	△ 69,203	
機械システム振興協会等	23,620	92,823	50,142	△ 42,681	△ 26,522	△ 69,203	機械システム振興協会 受託3件(触感、駐車場システム、業務システム)、国プロ無し
②人財交流等事業支出	2,430	1,430	960	△ 470	1,470	1,000	CTO交流会、研究産業技術懇談会、検査分析ハイレベル会合、研修(1,000)等
③事業管理費支出	15,137	15,348	19,143	3,795	△ 4,006	△ 211	

科 目	予算額	前年度予算額	前年度決算見込額	前年度予算に対する決算見込の増減額	前年度決算見込に対する予算の増減額	前年度予算に対する予算の増減額	備 考
(2)管理費	10,763	9,918	10,157	239	606	845	役員1,職員2,出向者2、派遣4、臨時雇用5、通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む  総会・理事会・運営委員会費用含む  清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料を含む
①人件費	7,489	6,107	6,684	577	805	1,382	
②管理費	3,274	3,811	3,473	△ 338	△ 199	△ 537	
会議費	744	838	743	△ 95	1	△ 94	
旅費交通費	17	29	15	△ 14	2	△ 12	
通信運搬費	102	117	91	△ 26	11	△ 15	
消耗品費	246	371	220	△ 151	26	△ 125	
光熱水料費	99	107	88	△ 19	11	△ 8	
借室料	911	962	1,203	241	△ 292	△ 51	
租税公課	203	266	181	△ 85	22	△ 63	
リース料	207	235	184	△ 51	23	△ 28	
広報費	55	116	93	△ 23	△ 38	△ 61	
支払利息	35	38	32	△ 6	3	△ 3	
雑費	655	732	622	△ 110	33	△ 77	
事業活動支出合計	93,094	160,170	107,124	△ 53,046	△ 14,031	△ 67,077	
事業活動収支差額	△ 19,926	△ 17,063	△ 18,610	△ 1,547	△ 1,315	△ 2,862	
II. 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
投資活動収入合計	0	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出							
投資活動支出合計	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	
III. 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
(1)短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	
(2)特定預金取崩収入							
事業推進積立金取崩収入	0	171,860	171,860	0	△ 171,860	△ 171,860	
財務活動収入合計	0	171,860	171,860	0	△ 171,860	△ 171,860	
2. 財務活動支出							
(1)短期借入金返済	0	80,000	80,000	0	△ 80,000	△ 80,000	
(2)特定預金支出							
退職給与引当預金支出	3,414	3,915	3,757	△ 158	△ 343	△ 501	
財務活動支出合計	3,414	83,915	83,757	△ 158	△ 80,343	△ 80,501	
財務活動収支差額	△ 3,414	87,945	88,103	158	△ 91,517	△ 91,359	

科 目	予算額	前年度予算額	前年度決算見込額	前年度予算に対する決算見込の増減額	前年度決算見込に対する予算の増減額	前年度予算に対する予算の増減額	備 考
IV. 予備費支出							
1. 予備費支出	0	300	0	△ 300	0	△ 300	
当期収支差額	△ 23,340	70,582	69,493	△ 1,089	△ 92,832	△ 93,922	
前期繰越収支差額	145,079	74,497	74,497	0	70,582	70,582	
次期繰越収支差額	121,739	145,079	143,990	△ 1,089	△ 22,250	△ 23,340	

(注1)資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収入金及び前払い金並びに未払金、前受金及び預り金を含めている。

(注2)財務活動収支について

平成26年度に事業推進積立金を全額1億7186万円を取崩し、短期借入金を0円としたので、平成27年度は、事業推進積立金収入および短期借入金の収入・支出のいずれも0円となる。

(注3)前期繰越収支差額と次期繰越収支差額の前年度予算額欄の金額について

前期繰越収支差額の7449万円は、前々期の繰越収支差額の確定値である。

また、次期繰越収支差額の1億4507万円は、その上の2欄を合算した額である。

収支予算書 内訳表(案) (第25事業年度)

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
I. 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1)会費収入等	0	0	0	0					36,610		36,610	
(2)実施事業収入	9,858	80	0	9,938					0	0	9,938	
①補助金収入	9,858	0	0	9,858					0		9,858	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	6,062	0	0	6,062					0		6,062	共創システム(モノコトづくり+技術交流)
①-2 機械工業振興重点事業	3,796	0	0	3,796					0		3,796	ナノ分析
②その他の収入	0	80	0	80					0		80	活動成果発表会
(3)その他事業収入					23,940	2,000	0	25,940	0	0	25,940	
①受託調査事業収入					23,620	0	0	23,620	0		23,620	
機械システム振興協会等					23,620	0	0	23,620	0		23,620	機械システム振興協会 受託3件(触感、駐車場システム、業務システム)
②人財交流等事業収入					320	2,000	0	2,320	0		2,320	CTO交流会、産技懇、検査分析ハイレベル会合、研修等
(4)雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	680		680	組合懇、受取利息等
事業活動収入合計	9,858	80	0	9,938	23,940	2,000	0	25,940	37,290		73,168	
2. 事業活動支出												
(1)事業費	32,814	200	0	33,014	23,770	2,580	0	26,350	0	0	59,364	
1)実施事業支出	32,814	200	0	33,014	0	0	0	0	0		33,014	
①補助事業支出	27,214	0	0	27,214	0	0	0	0	0		27,214	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	19,877	0	0	19,877	0	0	0	0	0		19,877	共創システム(モノコトづくり+技術交流)
①-2 機械工業振興重点事業	7,337	0	0	7,337	0	0	0	0	0		7,337	ナノ分析
②その他の支出	0	200	0	200	0	0	0	0	0		200	活動成果発表会
③事業管理費支出	5,600	0	0	5,600	0	0	0	0	0		5,600	海外調査費、業務委託費、協会負担費

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
2)その他事業支出	0	0	0	0	23,770	2,580	0	26,350	0	0	26,350	
①受託調査事業支出	0	0	0	0	23,620	0	0	23,620	0		23,620	
機械システム振興協会等	0	0	0	0	23,620	0	0	23,620	0		23,620	機械システム振興協会 受託3件(触感、駐車場システム、業務システム)
②人財交流等事業支出	0	0	0	0	0	2,430	0	2,430	0		2,430	CTO交流会、産技懇、検査分析ハイレベル会合、研修等
③事業管理費支出	0	0	0	0	150	150	0	300	0		300	協会負担費
(2)管理費	6,970	1,160	0	8,130	6,740	8,097	0	14,837	10,763		33,730	
①人件費	554	759	0	1,313	3,004	5,589	0	8,593	7,489		17,395	役員1.職員2.出向者2.派遣4.臨時雇用5.通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む
②管理費	6,416	401	0	6,817	3,736	2,508	0	6,244	3,274		16,335	
会議費	12	1	0	13	7	5	0	12	744		769	総会・理事会・総合役員会・運営委員会費用含む
旅費交通費	37	2	0	39	22	14	0	36	17		92	
通信運搬費	225	14	0	239	131	88	0	219	102		560	
消耗品費	542	34	0	576	316	212	0	528	246		1,350	
光熱水料費	217	14	0	231	126	85	0	211	99		541	
借室料	3,639	227	0	3,866	2,119	1,422	0	3,541	911		8,318	
租税公課	447	28	0	475	260	175	0	435	203		1,113	
リース料	455	28	0	483	265	178	0	443	207		1,133	
広報費	120	8	0	128	70	47	0	117	55		300	
支払利息	78	5	0	83	45	30	0	75	35		193	
雑費	644	40	0	684	375	252	0	627	655		1,966	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料含む
事業活動支出合計	39,784	1,360	0	41,144	30,510	10,677	0	41,187	10,763	0	93,094	
事業活動収支差額	△ 29,926	△ 1,280	0	△ 31,206	△ 6,570	△ 8,677	0	△ 15,247	26,527	0	△ 19,926	



(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
Ⅱ. 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
投資活動収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出												
投資活動支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
Ⅲ. 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
(1)短期借入金収入	0	0	0	0				0	0		0	
(2)特定預金取崩収入												
事業推進積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出												
(1)短期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(2)特定預金支出												
退職給与引当預金支出	698	103	0	801	1,006	652	0	1,658	955		3,414	
財務活動支出合計	698	103	0	801	1,006	652	0	1,658	955	0	3,414	
財務活動収支差額	△ 698	△ 103	0	△ 801	△ 1,006	△ 652	0	△ 1,658	△ 955	0	△ 3,414	
Ⅳ. 予備費支出												
1. 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
当期収支差額	△ 30,624	△ 1,383	0	△ 32,007	△ 7,576	△ 9,329	0	△ 16,905	25,572		△ 23,340	

平成27年度JKA及び機械システム振興協会提案事業

1. JKA補助事業（次の2事業について補助採択の通知がありました。）

[百万円]

区分	事業名	事業の目的/概要等	事業規模 (申請時)	備考
機械工業振興補助事業	一般	ソーシャルイノベーションにおける共創システムの調査補助事業 新成長戦略、日本再生戦略において社会的課題の重要分野に位置づけられるライフサイエンス、環境・クリーンエネルギー産業・技術領域において、将来の破壊的イノベーションに結びつく可能性を持つ新規研究開発テーマの企画立案、「価値創出」の取組みに向けた共創システムに関する提案を行い、機械産業の振興に寄与する。	9.31 (12.12)	1/2 補助 4.65 (6.06)
	重点	ナノ領域新機能材料等の分析技術の向上と標準化支援補助事業 本事業の目的は新規に開発される様々なナノ新機能材料等に対し、表面分析・元素分析の観点から標準的に測定する手順や測定結果の信頼性を担保する測定装置の校正方法を見出し、日本の分析機関の技術水準を高めつつそれらの技術を共有化することで、分析技術の国際競争力を高めていくことにある。	3.98 (5.69)	2/3 補助 2.65 (3.79)

2. 機械システム振興協会受託事業（受託事業として、次の3事業が決定しました。）

戦略策定	触感の測定・評価法に関する戦略策定	平成26年の検討により、技術の進歩により、多くの工業製品において製品性能・機能は飽和しつつあり、製品・サービスの市場競争力向上に向け、多くの産業分野にてにおいて、触感の快適性を求める開発がなされていることがわかった。また、その定量的な取り扱いが難しく、個別対応また官能評価によっていることが多く、客観的な測定・評価が望まれている。 本戦略策定は、平成26年度に得られた力・熱特性の測定に関する成果を元に、様々な対象における触感の客観的計測技術・評価手法の検証及び展開を図る。 また、触感に関わる熟練者の技術伝承での測定、再現等技術伝承のあり方について示すことを目的とする。	9.78 (9.68)	測定費用と資料送料の追加
	高齢化社会における安全、安心、便利な駐車場システムに関する戦略策定	広大な敷地の駐車場や高層の駐車場では、アクセルとブレーキの踏み間違い等、高齢者による事故が起きており、駐車場内の混雑が問題になっている。 高度化するナビゲーション技術等を使い、安全・安心の確保の観点、便利さを要求する消費者側への配慮、ショッピングモール側の販売促進への配慮等の各種要素を組み込んだ未来の駐車場システムのコンセプトを前年度に検討してきた。このコンセプトに基づき、具体的なイメージとしての青写真を戦略策定することを、本事業の目的とする。	6.92 (6.92)	
	攻めの経営を支える業務システム構築に関する戦略策定	攻めの経営を支える業務システムとは、企業の成長や経営環境の変化に即応して改修/改善し、レガシー化（陳腐化）することなく、サステイナブルに進化し続けるシステムのことである。 業務システム構築の目的は、企業のイノベーションに貢献することであるが、実態は、経営やビジネス環境の変化に対してシステムの改修/改善に時間とコストが掛り過ぎ、企業の競争力を削いでいるケースが多い。これまで不可避と考えられてきたが、その原因はシステムの設計手法と制作方法（手作業か、自動化か）にある。 本事業では、自動化による開発期間短縮、コストの低減、オープン化対応等と共に、システムへの業務ノウハウの蓄積により、業務改革への即応による攻めの経営支援を目指す。	7.01 (7.01)	新規